慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	戦間期三大都市及び東日本における普通銀行の細分化過程： 普通銀行の長期経営階層化とその分析
Sub Title	The Analysis of the Ordinary Banks between Two War Period in Japan.
Author	藤原, 五三雄(Fujiwara, Isao)
Publisher	
Publication year	1992
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.35, No.2 (1992. 6) ,p.47- 67
JaLC DOI	
Abstract	戦前期日本の普通銀行は,1901年の1,890行を最大としてその後減少を続けた。本論文の目的は三大都市及び東日本本店所在銀行の地域的・階層的視点からその合同の推移を論述することにある。普通銀行の分化の第一の起点は1910年のシンジケート団結成であった。第二の分化の起点は1920年恐慌に求められる。その後20年代後半から30年代にかけて地方的合同の進展がみられ,一県一行主義が完成に近づき三和銀行の設立により五大銀行時代から六大銀行時代に突入した。19年から34年にかけて資金構成の主要因である預金を基準にとると,三大都市内部で五大銀行とその他の銀行との階層分化が進んでいる。資金運用の地域的構成については以下のようになる。34年になると,五大銀行や東北諸県本店所在銀行は有価証券投資へと資金運用の重心を移動させでいるが,群馬・長野・山梨の養蚕諸県本店所在銀行は未だに貸出に運用の重心があった。この貸出も生糸前貸金融体制と結びついたものであった。19年では最上層の20行の預金残高の1/2以上は定期預金であったが,その他の銀行ではこの水準に達していない。全国平均預金残高の2倍以下の預金しか吸収していない銀行では借入金への依存度が高い。34年では,定期預金比率は全国的に安定してきており地方的合同の成果がこの点では認められる。普通銀行を全国平均預金残高の3倍以上の預金を吸収する上層銀行と3倍未満の預金を吸収する下層銀行に分類した場合,以下のような分類が可能である。上層銀行は資金運用難の圧力が大きく貸出への消極的対応を示し,その結果生じる収益減少をカバーするため有価証券投資への資金運用の転換を図ったのに対し,下層銀行は不良貸付回避のための措置を講ずることはなく,収益減少は新たな貸付または固定貸によって免れようとしていた。この下層銀行の整理が34年以降の課題となっていった。
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19920625-04056171

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三田商学研究
35巻 2 号
1992年 6 月

戦間期三大都市及び東日本における普通銀行の細分化過程

——普通銀行の長期経営階層化とその分析——

藤 原 五三雄

<要　約>

戦前期日本の普通銀行は，1901年の1,890行を最大としてその後減少を続けた。本論文の目的は三大都市及び東日本本店所在銀行の地域的・階層的視点からその合同の推移を論述することにある。

普通銀行の分化の第一の起点は1910年のシンジケート団結成であった。第二の分化の起点は1920年恐慌に求められる。その後20年代後半から30年代にかけて地方的合同の進展がみられ，一県一行主義が完成に近づき三和銀行の設立により五大銀行時代から六大銀行時代に突入した。

19年から34年にかけて資金構成の主要因である預金を基準にとると，三大都市内部で五大銀行とその他の銀行との階層分化が進んでいる。資金運用の地域的構成については以下のようになる。34年になると，五大銀行や東北諸県本店所在銀行は有価証券投資へと資金運用の重心を移動させているが，群馬・長野・山梨の養蚕諸県本店所在銀行は未だに貸出に運用の重心があった。この貸出も生糸前貸金融体制と結びついたものであった。

19年では最上層の20行の預金残高の1／2以上は定期預金であったが，その他の銀行ではこの水準に達していない。全国平均預金残高の2倍以下の預金しか吸収していない銀行では借入金への依存度が高い。34年では，定期預金比率は全国的に安定してきており地方的合同の成果がこの点では認められる。普通銀行を全国平均預金残高の3倍以上の預金を吸収する上層銀行と3倍未満の預金を吸収する下層銀行に分類した場合，以下のような分類が可能である。上層銀行は資金運用難の圧力が大きく貸出への消極的対応を示し，その結果生じる収益減少をカバーするため有価証券投資への資金運用の転換を図ったのに対し，下層銀行は不良貸付回避のための措置を講ずることはなく，収益減少は新たな貸付または固定貸によって免れようとしていた。この下層銀行の整理が34年以降の課題となっていった。

<キーワード>

三大府県本店所在銀行，東北諸県本店所在銀行，養蚕諸県本店所在銀行，1920年恐慌，地主層の農外投資活動，預金対自己資本比率，定期預金比率，五大銀行（三井・三菱・住友・安田・第一），政府系特殊銀行，割引手形比率，六大銀行（三井・三菱・住友・安田・第一・三和）

はじめに

本論文の課題は戦間期東日本における普通銀行の階層的・地域的特質を明らかにすることである。その際の分析課題は以下の点にある。

1900年代後半すでに三大都市に本店をおく「都市銀行」と，三大都市以外に本店をおく銀行という構成をとり始めた普通銀行は，1910年代にはいると更にシンジケート団（以下，シ団と略す）加盟の財閥系三大都市本店所在銀行・シ団加盟の非財閥系三大都市本店所在銀行・シ団非加盟の三大都市本店所在銀行・三大都市以外に本店をおく地方銀行というより細かい構成[1]をなし始めるようになった。さらに10年代後半になると以上の分類はシ団への加盟・非加盟，本店の所在地といった単なる組織上・地域上の分類はいうに及ばず，銀行の預金規模・借入金の有無等での差異を表現するようになっていった。そこで本論文では，三大府県に本店をおく銀行[2]についての階層的分類に検討を加えることが課題となる。

なお，本論文では三大府県に本店をおく銀行はすべて三大府県本店所在銀行[3]，三大府県以外に本店をおく銀行はすべて地方銀行として取り扱った。それ以上の分類は改めて本論文中でなされるはずである。また，本文では特に断りのない限り西暦を用い，年号は使用しなかった。

I　普通銀行各勘定の地域性

(1)　資金構成の地域的構成

全国普通銀行は，1910年頃から三大府県に本店をおく普通銀行内部でシ団への加盟非加盟による分化がみられた。この第一の分化に続いて，第一次大戦期をはさんだ時期にこのシ団加盟銀行の内部でも三井・三菱・鴻池のような本社の改組による株式会社化が行なわれた銀行，第一銀行・浪速

---

1)　この点については，石井寛治「金融構造」大石嘉一郎（編）『日本産業革命の研究（上）』，東京大学出版会，1975年，p. 85. を参照。さらに，同氏「地方銀行の成立過程――地方銀行と都市銀行の分析――」地方金融史研究会編『地方金融史研究』，第3号，1970年，伊藤正直「財政・金融構造」大石嘉一郎（編）『日本帝国主義史　I　第一次大戦期』，東京大学出版会，1985年，等を参照。
　また，シ団加盟銀行は流動的であるが，ここではシ団加盟三大都市所在銀行として，三井・三菱・安田・第一・第三・川崎・第百・十五・愛知・名古屋・明治・住友・山口・鴻池・三十四・浪速・加島・近江・百三十の19行を考えている。

2)　本論文での分類は，『銀行局年報』を史料として用いている関係上，府県単位を基準としている。

3)　周知のごとく「都市銀行」という術語は1950年代になってはじめて使われ出した。本論文ではなるべくこの「都市銀行」という語を使わないように心がけたが，必要上使わざるを得なかった場合もあった。とりあえず，ここでは東京・名古屋・大阪の三大都市本店所在の銀行はすべて「都市銀行」として扱った。

銀行・第三銀行のように増資[4]が実施された銀行，あるいは，上記諸行以外とは異なり旧来からの経営形態そのままの銀行などが存在していた。また，新興財閥が三大府県所在銀行群に参入するなどの新たな展開がみられた。これが三大府県本店所在銀行の第二の分化の起点となっていった。

他方で，大戦期に簇生した多数の中小貿易資本，例えば安部幸商店・増田貿易・茂木合名会社など生糸・砂糖等を取り扱っていた貿易商は，大戦終了後の20年戦後恐慌により大打撃[5]を受け，これらに対して与信業務を行なっていた古河銀行などの新興財閥系銀行や中小の三大府県本店所在銀行も同様の打撃を蒙ることになった。この恐慌により，三大府県本店所在銀行はいよいよ第二の分化を始めることになる。そればかりではなく，1918年12月預金利率協定の結成にみられるように銀行側からの，また1920年8月銀行条例改正にみられるような行政側からの新たな動きがみられたのもこの時期の特徴である。

つまりこのような旧財閥系銀行の改組や新興財閥系銀行の新規設立にみられるような三大府県に本店をおく銀行の新たな展開，銀行界からの自主的な預金利率協定の締結，また，行政側からの銀行界への対応としての銀行条例改正という一連の動きは大戦中の15年から始まっており，その一応の完結は20年恐慌を契機としていたので1920年と考えて[6]よかろう。

また，本論文は，20年恐慌の影響を受ける以前の金融構造が当該恐慌に始まる諸恐慌によってどのような変化を生じたかについての検討を行なうことを課題としている。そのため，1919年とその15年後である1934年の地域別の産業格差を視点として考察を加えよう。1934年を選んだ理由としては，1920年代半ばより始まる銀行合同政策が一応の完結をみた年として考えられるからである。この年には，一県一行型普通銀行体制も完成の時期に入り，1901年には最大1,890行[7]を数えた普通銀行もこの年に484行[8]にまで減少し，これ以降の普通銀行の前年で大幅な減少傾向をとることはなく

4)　1910年代における財閥本社・財閥系銀行の増資・改組の時期を確認しておくと，以下のようになる。安田保善社は1912年1月，安田銀行は1918年5月，三井銀行は1917年7月，三菱合資の改組は19年8月，三菱銀行の改組は1919年10月，住友銀行の改組は1917年3月，住友銀行の増資は17年8月である。

5)　伊牟田敏充「1910-20年代における日本金融構造とその性質（一）――対外金融関連を軸とする一考察――」東京大学社会科学研究所紀要『社会科学研究』，第30巻第4号，1979年2月，pp. 12-26．より。

6)　この点は，とりあえず，進藤寛「わが国地方銀行合同政策の展開（上）・（中）・（下）――地方的合同から一県一行主義へ――」金融経済研究所編『金融経済』，第100巻・第108巻・第115巻，1966年10月・1968年2月・1969年4月，同氏「昭和初期地方銀行の合同過程の実態と合同政策をめぐる論議」茨城大学政経学会編『政経学会雑誌』，第30号，1973年3月．を参照のこと。

7)　この数値は，大蔵省理財局『第26次銀行営業報告』，1903年，p. 388．より。但し，この数値は，「未開業ノ其他ノ自己ニ依り報告諸未達ノモノ二十三行」を含んでいる。

8)　1900-1941年までの42年間で，普通銀行数が前年比減少を示す年は，大きい順に28年の252行，15年及び29年の150行，32年の145行，27年の137行，26年の117行である。つまり，29-32年の4年間に地方的銀行合同がほぼ完了したと考えられる。ここでは，32年の減少の影響も考えて（例えば，1933年12月には三和銀行が設立され六大銀行時代が始まることをいう），1934年の数値をとることとした。

なっている。従って，この1934年をもってほぼ全国的に一県一行型の普通銀行が完成の段階に達していたと考えられる。

これに加えて，地域別の産業構造に基づく分析視角を導入する第一の理由は，先ず，第一次大戦後には三大都市部とそれ以外の地域との産業格差がより一層拡大した点にある。つまり，第一次大戦後の農業部面での小商品市場の拡大がみられたにもかかわらず，農業部面外での労働市場の拡大により農村人口は都市部へと流出しはじめていた。ここでの変化は，農業構造の変化のみにとどまらず都市部での資本集中の過程と表裏をなしていた。ストックボート建造を中心として戦時好況を主導としたとされる造船業[9]では，戦後多数の注文船を抱えており，大手造船業の利益率でさえも20年恐慌後は15年と同程度の20%にまで落ち込む[10]ことになった。また，大戦後の20年恐慌時には国内総需要拡大率[11]は1910-39年の最低にまでも低下した。

さらに，前半期には総生産は減産を続けてはいたものの政府投資がこの減産に歯止めをかけており，後半には繊維業・重化学工業を中心とした製造工業での民間設備投資が拡大する[12]こととなった。それとともに，カルテルの結成にみられるような独占組織の「普及・定着」[13]がみられるようになっていたことは20年代・30年代を通じて変わりはない。

従って大戦期以降，工業化は三大都市部での重化学工業化の進行，それ以外の地域での在来産業の進展といった二重構造[14]をなすようになっていた。そこでことに在来産業が幅広く展開していた三大府県以外に本店をもつ地方銀行を考察の対象としている以上，この産業構造の格差からの分析，つまりは三大都市部とそれ以外の地域に本店を持つ銀行の差別化は必要不可欠の視点となる。これが，地域的産業構造からの分析を導入する第一の理由となっている。

第二には，資料上の制約が挙げられる。第1表以降の分析では，普通銀行の全国合計数値には『銀行局年報』を採用し，各銀行の数値には主に『営業報告書集成』・『東洋経済別冊・銀行号』

---

9)　靄見誠良「第一次大戦期重工業化と『新興』財閥の資金調達機構」法政大学経済学会編『経済志林』，第42巻第3号，1974年11月。

10)　村上勝彦「資本蓄積(2)重工業」大石嘉一郎（編）『日本帝国主義史　I　第一次大戦期』，前掲，p. 212。　また，ピークは18年で80%程の数値を示している。

11)　疋田康行「産業構造」1920年代史研究会編『1920年代の日本資本主義』，東京大学出版会，1983年，p. 51, pp. 54-60。

12)　疋田康行「前掲」，p. 60。

13)　橋本寿朗「産業構造の重化学工業化と資本の組織化」社会経済史学会編『1930年代の日本経済』，東京大学出版会，1982年，pp. 140-141。

14)　白井泰四郎氏は，(1)金融業・電力業における寡頭制の進行，(2)農業の打撃の進行，(3)工業地帯の形成と集中・都市化の進行，以上3点とともにこの二重構造が形成され，この二重構造は大戦中に成立した泡沫企業の整理が進行したにもかかわらず成立したとしている（白井泰四郎「関東大震災から金融恐慌へ」隅谷三喜男（編）『昭和恐慌――その歴史的意義と全体像――』，有斐閣選書，有斐閣，1974年，pp. 20-21)。

第1表　全国普通銀行の主要勘定伸長（1919，34年）

	行数		預貸率		預借率		34年／19年比較・伸長					
	19年	34年	19年	34年	19年	34年	行数	自己資本	預金残高	借入金	貸出	有価証券
五大銀行	5	5	0.86	0.52	0.02	0.00	1.00	3.13	2.79	0.00	1.69	8.74
東京	98	19	1.02	0.73	0.14	0.11	0.19	1.95	1.55	1.22	1.10	5.64
大阪	49	20	0.93	0.70	0.10	0.09	0.41	1.57	1.39	1.15	1.04	3.50
愛知	20	15	1.06	0.49	0.10	0.00	0.75	2.54	1.63	0.33	0.75	3.34
三大府県計	167	54	0.99	0.69	0.12	0.09	0.32	1.86	1.49	1.11	1.04	4.56
青森	21	14	1.17	0.82	0.06	0.05	0.67	4.12	2.81	2.40	1.97	2.70
岩手	8	4	1.13	0.72	0.08	0.15	0.50	5.16	4.34	7.89	2.77	13.86
山形	19	17	1.10	0.67	0.06	0.05	0.89	3.52	3.66	2.97	2.22	8.15
新潟	45	11	1.07	0.91	0.09	0.00	0.24	3.41	3.20	0.06	2.72	6.65
宮城	7	3	0.96	0.77	0.04	0.02	0.43	0.88	2.06	0.88	1.66	2.19
秋田	10	5	0.72	0.53	0.04	0.06	0.50	7.74	2.99	4.27	2.20	23.87
東北諸県	110	54	1.01	0.76	0.06	0.03	0.49	3.25	2.90	1.71	2.20	6.23
群馬	23	6	1.00	0.61	0.03	0.04	0.26	1.89	2.67	3.32	1.62	14.67
山梨	41	17	1.56	0.88	0.21	0.02	0.41	2.02	2.22	0.25	1.25	1.60
長野	77	17	1.45	0.98	0.20	0.04	0.22	2.92	3.07	0.60	2.08	1.87
養蚕諸県	141	40	1.29	0.81	0.13	0.04	0.28	2.44	2.73	0.74	1.72	2.59
福島	30	13	1.32	0.75	0.10	0.12	0.43	0.78	0.73	0.87	0.41	0.43
埼玉	29	12	0.69	0.41	0.04	0.01	0.41	2.73	1.56	0.53	0.92	2.94
岐阜	24	10	0.90	0.57	0.06	0.01	0.42	1.69	0.97	0.14	0.62	2.51
亜養蚕諸県	83	35	0.95	0.53	0.06	0.03	0.42	1.73	1.10	0.52	0.61	2.15
富山	24	21	1.38	0.81	0.17	0.03	0.88	2.86	2.58	0.53	1.52	7.99
石川	35	17	1.20	0.61	0.10	0.01	0.49	1.83	1.73	0.14	0.89	6.92
福井	7	6	1.10	0.57	0.01	0.01	0.86	5.50	3.49	1.99	1.82	8.01
北陸3県	66	44	1.22	0.66	0.10	0.02	0.67	2.85	2.40	0.38	1.29	7.77
栃木	27	12	1.14	0.48	0.06	0.00	0.44	3.88	3.30	0.26	1.39	18.99
茨城	33	5	0.83	0.59	0.03	0.00	0.15	3.03	1.59	0.23	1.14	4.85
千葉	29	5	0.49	0.46	0.00	0.00	0.17	2.33	2.18	0.38	2.02	8.22
神奈川	22	12	1.36	0.63	0.07	0.16	0.55	0.92	1.09	2.59	0.50	2.24
静岡	123	24	1.22	0.67	0.07	0.00	0.20	2.40	2.17	0.03	1.18	8.23
その他5県	234	58	1.14	0.59	0.05	0.04	0.25	2.17	1.72	1.39	0.90	5.67
全国	1,344	484	0.99	0.63	0.09	0.05	0.36	1.91	1.64	1.03	1.05	4.59

（備考）(1)　『銀行局年報』（第44･59次，大蔵省編，1920･1936年）より作成。
(2)　貸出は，貸出金・貸越・割引手形・荷為替手形の合計。
(3)　五大銀行とは，三井，三菱，住友，安田，第一，の5行。
(4)　銀行数は実数で，その他の数値は固定小数点で表示。比は34年数値／19年数値で算出した。
(5)　従って各数値の比が1.00の場合は無変化を，それを超えれば増加を示す。

を利用したが，前者の府県別勘定科目は属地主義をとっており，後二者の各勘定科目の数値は本店主義をとっている。したがって，地域別（特に三大府県以外）かつ銀行本支店別の詳細な数値は『銀行通信録』所載の「東京（あるいは名古屋・大坂）組合銀行報告」をもってしても確定しえない。この欠点を補いつつ第一の理由に挙げた視点を損なうことなく議論を進めるため，地域的産業構造分析の視角を取り入れることとした。

そこで，第1表以下では，本店が東京府・愛知県・大阪府に所在する銀行群を「三大府県」に，青森・岩手・山形・新潟・宮城・秋田の6県に所在する銀行群を「東北諸県」に，養蚕が主要産業である群馬・山梨・長野の3県に本店が所在する銀行群を「養蚕諸県」に，養蚕以外の主要産業が認められる福島・埼玉・岐阜の3県に本店が所在する銀行群を「亜養蚕諸県」に残りの県を「北陸3県」と「その他5県」に分類した。

さて，第1表によって主要勘定の変化をみておくと，自己資本伸び率は五大銀行及び宮城を除く東北諸県でその伸長が著しいのに対して，全国平均1.91を下回る伸び率にとどまっているのは神奈川及び亜養蚕諸県本店所在銀行である。預金伸び率に関しては五大銀行・東北諸県・養蚕諸県においてその増加が著しいのであるが，これとは逆にその伸びが全国平均以下にとどまるのは，亜養蚕諸県と三大府県本店所在銀行である。つまり，他地域の分析は後に譲るとしても，この事実は三大府県のなかでも階層分化がより一層明瞭になりつつあることを示している。

次に借入金勘定の伸長について検討しておこう。借入金が最も低下を示すのは五大銀行・北陸3県・亜養蚕諸県の諸銀行であるが，これとみごとな対比を示すのは東北諸県・三大府県本店所在の銀行群である。従って，資金運用中の三大勘定科目である自己資本・預金・借入金の伸びによる地域的分類を試みれば，以下のような把握が可能となる。即ち，五大銀行の資金構成中，金額の伸びが著しいのは自己資本[15]であり，この五大銀行の借入金からの依存脱脚という事実と好対照を示す銀行群としては未だ借入金依存の続く三大府県・東北諸県本店所在の諸銀行の存在を認めることができる。以上を総括すれば，次のような指摘が可能となる。1919年から34年にかけての15年間で，五大銀行以外の三大府県本店所在銀行は預金の伸び悩みを借入金に依存し，東北諸県に本店を置く諸銀行は後にみるように貸出の伸長を自己資本・預金・借入金という資金構成のすべての三要素によって対応していたということである。

15）1919年の五大銀行合計預金残高は1,436,521千円，自己資本は190,385千円，前者を後者で割った比（預金残高／自己資本）は，7.55となっている。19年の各勘定を100とした34年の伸び率は，預金残高が279，自己資本が315，預金残高比率（預金残高／自己資本）が89となる。従って，五大銀行の場合，1919年からの15年間では，自己資本の伸びが預金残高の増加よりも相対的に高かったことが判明する。この15年間に三井銀行は0回，三菱銀行は1回，住友銀行は0回，安田銀行は1回，第一銀行は2回それぞれ増資を行なっている。

(2) 資金運用の地域的構成

それでは，資金運用についてはどうであったろうか。資金運用の二大勘定科目である貸出・有価証券投資を指標にし，考察を加えたい。まず，五大銀行および岩手・秋田・群馬・栃木の各県所在銀行による有価証券投資の急激な伸び率を認めることができる。これは，34年ともなれば当該銀行群がその運用の中心を有価証券投資に向けつつあるか，あるいは，すでに有価証券投資への運用の重心移行を終えているかを示すことに他ならない。これに対して，養蚕諸県・亜養蚕諸県に本店を置く諸銀行の有価証券伸び率は全国平均ほどの伸びを示すに至っていない。特に養蚕諸県に本店を置く銀行の場合，長野県をはじめすべての県において預貸率は19年からの15年間で低下を示すもののその数値自体は全国平均を上回るかないしは全国平均水準を保っている。この事実は，これら諸県に本店を置く銀行で活発な貸出活動が続いていたことを示している。ここで養蚕県本店所在銀行の例として，第十九銀行の事例を検討しよう。同行は，1920年代には，製糸家への融資をめぐって安田系列の信濃銀行と激しい融資競争を行なっていた。さらに，第十九銀行が融資対象としていたのは内部蓄積のより劣悪な巨大製糸経営であって，これらの対する貸付は東京本店所在銀行の貸出金利に近いかまたは同一の金利で貸出を行なっていたばかりではなく，貸出の回収を遅らせるなどの譲歩措置をとらざるを得ない状況[16]にあったのである。だが，このような貸出に関しての東京本店銀行への地元銀行の従属性[17]は1930年に至っても変わることがなかったが故に，第十九銀行は六十三銀行との合併を行ったのである。

第1表によると19年からの15年間に貸出の伸長が最も著しい地域・銀行群は東北諸県・養蚕諸県・五大銀行であり，逆にこの勘定の伸びが小さい地域は亜養蚕諸県・その他5県に属する二地方となっている。東北諸県・養蚕諸県の貸出勘定増大の原因は以下の点にある。

まず東北地方の場合，20年前後は銀行・鉄道・地方企業等への有価証券投資に限定されてはいたものの土地集積以外の方向で地主層の農外投資が活発化していた。青森・岩手・山形・新潟の4県で貸出が全国平均以上を示し，なおかつ，預貸率が全国平均水準以上を示していたことは地主層の農外投資活動[18]との関係を示している。宮城県下の斎藤家・佐々木家・桜井家の3地主・高利貸資

16) ここは，伊藤正直「製糸・養蚕業の動揺と地方銀行群の存在形態」土地制度史学会編『土地制度史学』，第67号，pp. 12-13，1975年4月．また，同氏「財政・金融構造」，前掲，東京大学出版会，pp. 84-85，1985年．を参照。

17) その事例として，長野県の巨大製糸業山十組を前身としていた昭栄製糸を挙げることができる。同社は，1930年秋には安田銀行からの救済融資をあおぎ総債務の長期年賦償還を決定した。この事実は，地元銀行には地元企業の救済能力に欠けていたことを示している。この点，富士銀行調査部百年史編さん室編『富士銀行百年史』，1982年，p. 354．を参照。

18) 周知のごとく，高利貸資本の展開は近代的銀行資本のそれに相反する。この点，渋谷隆一「地主・高利貸資本の展開構造」，今田治弥（編）『東北地方金融の構造と展開』，時潮社，1988年．伊藤正直「水田単作地帯における『地主的地方銀行』群の衰退過程」『金融経済』，159号，1976年．渋谷隆一「地方↗

本の場合，10年代から20年代にかけて銀行との競合からその高利貸資本の活動が衰退をみせ，これら地主層の農外投資が活発になっていった。[19]

さらに，秋田県の場合は有価証券が全国平均を大幅に上回り預貸率が全国平均水準以下であることから余資運用としての有価証券投資に積極的であったと考えられる。この秋田県下の銀行はその融資対象を農業者貸付を中心として米穀・木材・織物・金貸業者に限定しており，近代的産業資本との関係は極めて薄かった。[20] だが同県の所有有価証券の80％以上を独占していた秋田銀行・第四十八銀行は，昭和恐慌以降，地主金融・米穀金融より安定的な社債投資にその運用の重心を移行させていった。だが，さきに挙げた青森・岩手・山形・新潟の場合，その1934年の預貸率がいずれも全国平均以上であることから，地主経済を軸とした普通銀行の融資業務の後退は秋田県よりも低いことがわかろう。

Ⅱ　普通銀行における各勘定の階層性

(1)　資金構成の階層性

大戦中後期のブーム＝産業発展は，造船・貿易・海運業の主導により，旧来からの綿・絹の二大製糸産業の伸長をはじめとして，重化学工業・新興財閥の展開等の新局面を迎えることになったが，金融機関もこれにともない新たにこれらの新・旧産業をファイナンスする役割を担うことになった。

まず資金構成の三大要素となる自己資本・預金・借入金について検討を加えたい。「都市銀行」・「地方銀行」分化の起点は日露戦争後の名古屋三大銀行の「都市銀行」群への参入，および，1910年のシ団の結成[21]にその端緒をみることができるが，このシ団を結成していたのはいうまでもなく従来の研究史上「都市銀行」として分類されてきた銀行群であった。

さて，第２表以下のＡランク銀行群[22]は全国預金残高平均の３倍以上の預金を吸収していたが，そ

↘大資産家（財閥）の発展概要」渋谷隆一・加藤隆・岡田和喜（編）『地方財閥の展開と銀行』，日本評論社，1989年，p. 33．を参照。

19)　この宮城県の事例については，渋谷隆一「地主・高利貸資本の展開構造」，前掲，を参照。

20)　伊藤正直「戦時体制下の地方銀行－昭和恐慌期以降の秋田県を素材として－」朝倉孝吉（編）『両大戦間における金融構造』，御茶の水書房，p. 393，1980年。

21)　シ団の結成については，神山恒雄「国債引受シンジケート団の成立」高村直助（編）『日露戦後の日本経済』塙書房，1988年，を参照。なお同論文（本論ｐ.29，注p. 44）にもあるように，1910年段階ではシ団のメンバーは固定的ではなく，その固定化がみられるのは1916年10月の五分利国庫債券，同年12月の英国国庫債券の募集期からであることを付け加えておきたい。つまり，この時期から三大府県本店所在銀行内部での分化が始まっているといえる。

第2表　全国普通銀行階層別主要勘定　その1（1919年末）

ランク	銀行名及び預金残高	本店所在地	資金構成 自己資本 公称資本金	a．払込資本金	b．積立金	他人資本 c．定期	d．預金残高	構成比	e．借入金
			千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
A	第一銀行	東京	22,700	22,700	16,200	196,739	375,410	6.5	31,000
	三井銀行	東京	100,000	60,000	6,605	214,730	350,456	6.1	0
	住友銀行	大阪	30,000	26,250	6,350	193,094	348,359	6.1	15,600
	三菱銀行	東京	50,000	30,000	0	152,940	233,541	4.1	0
	三十四銀行	大阪	25,000	17,650	6,300	85,661	188,911	3.3	4,200
	浪速銀行	大阪	15,000	15,000	4,040	84,407	185,951	3.2	13,200
	近江銀行	大阪	15,000	12,750	2,230	88,539	185,411	3.2	3,500
	川崎銀行	東京	10,000	10,000	150	103,247	181,680	3.2	0
	山口銀行	大阪	20,000	10,000	1,119	83,275	179,152	3.1	0
	安田銀行	東京	25,000	17,500	5,830	79,704	128,564	2.2	6,530
	第百銀行	東京	10,000	8,000	4,670	74,969	128,451	2.2	8,650
	加島銀行	大阪	15,000	10,000	950	61,981	125,503	2.2	0
	第三銀行	東京	10,000	10,000	5,100	58,395	112,630	2.0	6,400
	百三十銀行	大阪	10,000	8,741	1,100	18,061	98,216	1.7	1,000
	愛知銀行	愛知	7,000	3,408	2,150	52,706	97,389	1.7	3,000
	名古屋銀行	愛知	7,000	6,248	2,435	40,305	97,194	1.7	3,500
	十五銀行	東京	40,000	23,500	7,200	39,756	74,308	1.3	1,700
	村井銀行	東京	10,000	5,000	550	36,051	71,226	1.2	4,350
	明治銀行	愛知	11,000	8,000	1,000	26,971	70,230	1.2	9,980
	東京古河銀行	東京	5,000	2,500	570	36,077	63,488	1.1	0
	以上20行小計	(20行)	437,700	307,247	74,549	1,727,608	3,296,070	57.4	112,610
	その他小計	(63行)	291,280	195,358	43,181	631,646	1,485,603	25.9	66,638
	五大銀行	(5行)	227,700	156,450	34,985	837,207	1,436,330	25.0	53,130
	12,600千円以上	(83行)	728,980	502,605	117,730	2,359,254	4,781,673	83.2	179,248
B	8,400千円以上	(31行)	70,510	46,631	21,150	154,844	318,934	5.6	48,670
C	4,200千円以上	(67行)	92,470	62,971	14,787	167,637	381,846	6.6	85,969
D	4,200千円以上	(1,163行)	184,127	104,948	19,981	215,410	261,643	4.6	178,175
全国合計		(1,344行)	1,076,087	717,155	173,648	2,897,145	5,744,096	100.0	492,062
全国平均			801	534	129	2,156	4,274		366

22）19年のAランク銀行中，表出していない銀行は預金残高の大きい順に，藤田・七十四・中井・豊国・芸備・神戸川崎・四十三・東海・左右田・日本商業・第六十五・八十一・三十八・明治商業・丁酉・福岡・磐城・十八・肥後・若尾・六十九・百十・二十二・十二・報徳・八十四・神戸岡崎・十六・京都・土佐・長岡・駿河・村瀬・尾州・四日市・六十三・岸本・二十三・第四・高知の40行の名がみられる。これらと先に表出した20行がAランク銀行上層の60行をなす。また，Bランク銀行は，十七・五十二・増田B. B.・八幡・尾張屋・今治商業・土浦五十・宮城商業・古賀・摂陽・秋田・盛岡・松江・三十五・第百七・愛知農商・大和田・灘商業・虎屋・第十が上位20行。Cランクの銀行は，藤本B. B.・福井・大正鳥取・高岡共立・新潟・大垣共立・静岡・吉野・大野・百卅三・五十一・神田・下野・根室・総武・中越・横浜実業・第四十八・第八十五・山陽商業が上位20行である。

の内訳は，五大銀行・財閥系三大府県本店所在銀行・非財閥系三大府県本店所在銀行・地方有力銀行から構成されている。これに対してBランク銀行群は地方銀行やシ団には加盟していないような非財閥系三大府県本店所在銀行からなっている。Aランク中，最上位20行とその頂点をなす五大銀行の預金対自己資本比率（d／a＋b）は第2表が示すようにそれぞれ8.63，7.50である。五大銀行を除く最上位銀行のほうが1.1ポイント高い数値を示してはいるものの，Aランク銀行群はBランク以下の諸銀行を預金比率という点において圧倒的に引き離している。つまり，Bランク以下の諸銀行は預金吸収機能が充実してはおらず未だ自己資本に依存しつ小規模な資金運用を行なう銀行群であったということが判明する。この資金構成中に占める預金の比重は，当然資金運用にも影響

第2表　全国普通銀行階層別主要勘定　その2（1919年末）

ランク	銀行名及び預金残高	本店所在地	資金運用 貸付貸越	f．荷為替＋割引	g．貸出合計	構成比	h．有価証券	i．資産合計
			千円	千円	千円	%	千円	千円
A	第一銀行	東京	218,597	143,936	362,533	6.5	63,633	498,345
	三井銀行	東京	112,130	171,102	283,232	5.1	37,631	517,210
	住友銀行	大阪	153,723	107,754	261,477	4.7	44,774	557,836
	三菱銀行	東京	181,007	27,582	208,589	3.7	26,749	312,928
	三十四銀行	大阪	88,214	67,674	155,888	2.8	42,530	246,180
	浪速銀行	大阪	94,719	63,979	158,698	2.8	33,635	252,326
	近江銀行	大阪	59,803	89,299	149,102	2.7	18,175	221,781
	川崎銀行	東京	28,907	119,167	148,074	2.7	19,420	207,544
	山口銀行	大阪	74,123	47,893	122,016	2.2	35,169	243,010
	安田銀行	東京	87,605	30,930	118,535	2.1	30,247	178,237
	第百銀行	東京	59,891	41,529	101,420	1.8	18,892	177,374
	加島銀行	大阪	54,225	22,759	76,984	1.4	32,155	160,507
	第三銀行	東京	85,060	17,204	102,264	1.8	27,349	153,837
	百三十銀行	大阪	74,016	17,341	91,357	1.6	13,893	127,395
	愛知銀行	愛知	57,913	33,410	91,323	1.6	11,728	132,568
	名古屋銀行	愛知	34,814	48,593	83,407	1.5	12,647	125,250
	十五銀行	東京	46,212	17,067	63,279	1.1	35,950	127,986
	村井銀行	東京	32,906	28,890	61,796	1.1	7,328	94,795
	明治銀行	愛知	29,336	42,021	71,357	1.3	12,810	113,148
	東京古河銀行	東京	37,965	16,829	54,794	1.0	4,238	81,381
	以上20行小計	(20行)	1,611,166	1,154,959	2,766,125	49.5	528,953	4,529,638
	その他小計	(63行)	1,130,115	333,937	1,464,052	26.2	201,851	2,148,775
	五大銀行	(5行)	753,062	481,304	1,234,366	22.1	203,034	2,064,556
	12,600千円以上	(83行)	2,741,281	1,488,896	4,230,177	75.7	730,804	6,678,413
B	8,400千円以上	(31行)	539,569	70,797	610,366	10.9	64,886	546,656
C	4,200千円以上	(67行)	336,889	123,464	460,353	8.2	45,959	738,138
D	4,200千円以下	(1,163行)	86,612	199,230	285,842	5.1	6,330	1,539,279
全国合計		(1,344行)	3,704,351	1,882,387	5,586,738	100.0	847,979	9,502,486
全国平均			2,756	1,401	4,157		631	7,070

第２表　全国普通銀行階層別主要勘定　その３（1919年末）

ランク	銀行名及び預金残高	本店所在地	d/a+b	c/d	e/d	g/d	h/d	f/g	a+b/i	d/i	e/i	g/i	h/i
A ランク	第一銀行	東京	9.65	0.52	0.08	0.97	0.17	0.40	0.08	0.75	0.06	0.73	0.13
	三井銀行	東京	5.26	0.61	0.00	0.81	0.11	0.60	0.13	0.68	0.00	0.55	0.07
	住友銀行	大阪	10.69	0.55	0.04	0.75	0.13	0.41	0.06	0.62	0.03	0.47	0.08
	三菱銀行	東京	7.78	0.65	0.00	0.89	0.11	0.13	0.10	0.75	0.00	0.67	0.09
	三十四銀行	大阪	7.89	0.45	0.02	0.83	0.23	0.43	0.10	0.77	0.02	0.63	0.17
	浪速銀行	大阪	9.77	0.45	0.07	0.85	0.18	0.40	0.08	0.74	0.05	0.63	0.13
	近江銀行	大阪	12.38	0.48	0.02	0.80	0.10	0.60	0.07	0.84	0.02	0.67	0.08
	川崎銀行	東京	17.90	0.57	0.00	0.82	0.11	0.80	0.05	0.88	0.00	0.71	0.09
	山口銀行	大阪	16.11	0.46	0.00	0.68	0.20	0.39	0.05	0.74	0.00	0.50	0.14
	安田銀行	東京	5.51	0.62	0.05	0.92	0.24	0.26	0.13	0.72	0.04	0.67	0.17
	第百銀行	東京	10.14	0.58	0.07	0.79	0.15	0.41	0.07	0.72	0.05	0.57	0.11
	加島銀行	大阪	11.46	0.49	0.00	0.61	0.26	0.30	0.07	0.78	0.00	0.48	0.20
	第三銀行	東京	7.46	0.52	0.06	0.91	0.24	0.17	0.10	0.73	0.04	0.66	0.18
	百三十銀行	大阪	9.98	0.18	0.01	0.93	0.14	0.19	0.08	0.77	0.01	0.72	0.11
	愛知銀行	愛知	17.52	0.54	0.03	0.94	0.12	0.37	0.04	0.73	0.02	0.69	0.09
	名古屋銀行	愛知	11.19	0.41	0.04	0.86	0.13	0.58	0.07	0.78	0.03	0.67	0.10
	十五銀行	東京	2.42	0.54	0.02	0.85	0.48	0.27	0.24	0.58	0.01	0.49	0.28
	村井銀行	東京	12.83	0.51	0.06	0.87	0.10	0.47	0.06	0.75	0.05	0.65	0.08
	明治銀行	愛知	7.80	0.38	0.14	1.02	0.18	0.59	0.08	0.62	0.09	0.63	0.11
	東京古河銀行	東京	20.68	0.57	0.00	0.86	0.07	0.31	0.04	0.78	0.00	0.67	0.05
	以上20行小計	(20行)	8.63	0.52	0.03	0.84	0.16	0.42	0.08	0.73	0.02	0.61	0.12
	その他小計	(63行)	6.23	0.43	0.04	0.99	0.14	0.23	0.11	0.69	0.03	0.68	0.09
	五大銀行	(5行)	7.50	0.58	0.04	0.86	0.14	0.39	0.09	0.70	0.03	0.60	0.10
	12,600千円以上	(83行)	7.71	0.49	0.04	0.88	0.15	0.35	0.09	0.72	0.03	0.63	0.11
B	8,400千円以上	(31行)	4.71	0.49	0.15	1.91	0.20	0.12	0.12	0.58	0.09	1.12	0.12
C	4,200千円以上	(67行)	4.91	0.44	0.23	1.21	0.12	0.27	0.11	0.52	0.12	0.62	0.06
D	4,200千円以下	(1,163行)	2.09	0.82	0.68	1.09	0.02	0.70	0.08	0.17	0.12	0.19	0.00
全国合計		(1,344行)	6.45	0.50	0.09	0.97	0.15	0.34	0.09	0.60	0.05	0.59	0.09

（備考）(1)　『営業報告書集成，第１～４集』（雄松堂フィルム出版，1966～1981年），『東洋経済・銀行号』（東洋経済新報社，1924年），『銀行通信録』（東京銀行集会所，第69巻第415号，1920年）・『大阪銀行通信録』（大阪銀行集会所，第269号，1920年）・『中央銀行会通信録』（名古屋・中央銀行集会所，第202号，1920年）所載の決算広告，『銀行会社要録』（東京興信所，1920年），『第27回・銀行総覧』（大蔵省，1920年）より作成。史料により数値が異なる場合は以上の順に優先順位をつけた。

(2)　全国合計の数値は　『第44次・銀行局年報』（大蔵省編，1920年）より引用。

(3)　Ｄランクの数値は全国合計数値よりＡランク・Ｂランク・Ｃランクの合計数値を差引いて求めた。

(4)　数値は一部推定を含む。

(5)　ａ＋ｂ＝自己資本，ｅ／ｄ＝預借率，ｇ／ｄ＝預貸率，ｈ／ｄ＝預証率，をそれぞれ表す。

第3表　全国普通銀行階層別主要勘定　その1（1934年末）

ランク	銀行名及び預金残高	本店所在地	資金構成 自己資本 公称資本金	a．払込資本金	b．積立金	他人資本 c．定期	d．預金残高	構成比	e．借入金
			千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
A	三和銀行	大阪	107,200	72,200	23,310	621,171	1,077,165	11.4	0
	住友銀行	大阪	70,000	50,000	37,642	572,261	872,528	9.2	0
	第一銀行	東京	57,500	57,500	67,368	530,790	852,104	9.0	0
	安田銀行	東京	150,000	92,750	64,649	430,429	807,131	8.6	0
	三井銀行	東京	100,000	60,000	60,660	472,433	748,556	7.9	0
ラ	三菱銀行	東京	100,000	62,500	45,786	456,777	722,648	7.7	0
	川崎第百銀行	東京	33,989	23,072	8,405	177,334	351,976	3.7	0
	野村銀行	大阪	10,000	10,000	11,573	116,822	231,205	2.4	0
	十五銀行	東京	20,000	20,000	480	25,783	169,370	1.8	169,800
	愛知銀行	愛知	15,000	11,800	11,616	74,673	133,897	1.4	0
ン	名古屋銀行	愛知	20,600	13,950	11,201	56,811	122,028	1.3	0
	芸備銀行	広島	18,200	5,514	5,550	70,197	109,834	1.2	0
	中国銀行	岡山	15,000	6,703	370	64,438	97,901	1.0	3,000
	昭和銀行	東京	10,000	2,500	540	47,790	94,927	1.0	65,714
ク	日本昼夜銀行	東京	10,000	6,250	886	37,590	94,170	1.0	0
	七十七銀行	宮城	9,000	4,406	575	39,946	75,758	0.8	550
	北海道銀行	北海道	7,800	5,445	2,810	39,847	68,985	0.7	650
	五大銀行	(5行)	477,500	322,750	276,105	2,471,690	4,002,967	42.4	0
	58,500千円以上	(17行)	754,289	504,590	353,421	3,844,092	6,630,183	70.2	239,714
B	39,000千円以上	(12行)	133,069	90,469	30,637	362,495	605,040	6.4	23,954
C	19,500千円以上	(30行)	248,005	155,419	58,591	491,882	876,831	9.3	30,985
D	19,500千円以下	(425行)	679,109	411,788	97,941	766,732	1,326,220	14.1	210,599
全国合計		(484行)	1,814,472	1,162,266	540,590	5,465,201	9,438,274	100.0	505,252
全国平均			3,749	2,401	1,117	11,292	19,501		1,044

を与えることになるから当該比率格差の意味あいの重要性は看過し得ない。また，さらにはCランク以下の弱小銀行の経営破綻・整理が金融界の課題となっていたことは言うまでもない。

では，34年の場合はどうであったろうか。34年に至れば，五大銀行の対自己資本比率（第3表のd／a＋b）は6.68とAランク銀行群[23]の平均の7.73よりも下回っていることは19年と変わりはない。また，五大銀行の定期預金比率（第3表のc／d）は0.62であるのに対し全国平均・Aランク銀行群全体のそれはともに0.58となっており，預金対自己資本比率の場合とは異なり，五大銀行の方が高

23）34年のAランク銀行は表出してある銀行名がすべてである。なお，Bランク銀行は，十二・百十・三十八・松江・南都・十七・滋賀・第四・四国・武州・横浜興信・足利の12行。Cランク銀行は，三十五・千葉合同・神戸岡崎・百五・高松百十四・福井・駿河・群馬大同・遠州・五十六・台湾商工・大分合同・常磐・五十二・西宮・静岡・八十二・十八・信濃・五十・第百四十七・大垣共立・六十九・彰化・十六・北門・秋田・豫州・高岡・伊豆の30行である。

第3表　全国普通銀行階層別主要勘定　その2（1934年末）

ランク	銀行名及び預金残高	本店所在地	資金運用 貸付＋貸越	f．割引＋荷為替	g．貸出合計	構成比	h．所有証券	内国債	i．資産合計
			千円	千円	千円		千円	千円	千円
A ランク	三和銀行	大阪	361,328	134,884	496,212	8.4%	449,209	280,436	1,264,271
	住友銀行	大阪	386,848	79,243	466,091	7.9%	355,173	202,601	1,028,145
	第一銀行	東京	325,334	96,984	422,318	7.1%	386,032	199,042	1,014,756
	安田銀行	東京	492,634	55,779	548,413	9.3%	269,894	158,485	1,071,698
	三井銀行	東京	342,345	41,289	383,634	6.5%	340,097	183,455	949,825
	三菱銀行	東京	237,007	28,337	265,344	4.5%	423,525	203,086	896,711
	川崎第百銀行	東京	187,022	28,196	215,218	3.6%	76,092	62,627	414,704
	野村銀行	大阪	141,654	24,951	166,605	2.8%	39,422	24,439	265,706
	十五銀行	東京	177,360	39,739	217,099	3.7%	120,976	31,737	366,660
	愛知銀行	愛知	42,440	15,640	58,080	1.0%	71,810	34,692	165,858
	名古屋銀行	愛知	47,235	23,409	70,644	1.2%	56,470	46,220	161,875
	芸備銀行	広島	40,924	2,456	43,380	0.7%	68,883	51,864	142,144
	中国銀行	岡山	70,877	3,762	74,639	1.3%	25,261	13,784	119,212
	昭和銀行	東京	55,668	15,280	70,948	1.2%	78,804	41,667	175,768
	日本昼夜銀行	東京	55,291	4,319	59,610	1.0%	28,886	16,194	106,678
	七十七銀行	宮城	58,698	1,893	60,591	1.0%	10,217	7,094	94,259
	北海道銀行	北海道	50,108	7,255	57,363	1.0%	11,982	5,218	86,793
	五大銀行	(5行)	1,784,168	301,632	2,085,800	35.2%	1,774,721	946,669	4,961,135
	58,500千円以上	(17行)	3,072,773	603,416	3,676,189	62.0%	2,812,733	1,562,641	8,325,063
B	39,000千円以上	(12行)	342,854	41,482	384,336	6.5%	273,544	114,086	837,878
C	19,500千円以上	(30行)	563,011	52,337	615,348	10.4%	306,894	162,155	1,272,409
D	19,500千円以下	(425行)	1,171,858	78,558	1,250,416	21.1%	502,029	?	5,972,987
全国合計		(484行)	5,150,496	775,793	5,926,289	100.0%	3,895,200	?	16,408,337
全国平均			10,642	1,603	12,244		8,048	?	33,902

い数値を示している。つまり，五大銀行は自己資本と定期預金を資金構成の中核としていたのである。

そこで，五大銀行の資金構成の中核となっていた預金についての考察を行なってみよう。まず，三井銀行の場合であるが，池田成彬の発言[24]にもあるように小口預金吸収に関しては極めて消極的であった。これに対して，安田銀行の場合は傘下にあまり有力な企業が存在せず中小企業・問屋や地方小資本への長期の貸出が多かったとされているが，それが故に零細な貯蓄性預金までも吸収する必要性が存在していた。この点，安田貯蓄銀行・日本昼夜銀行の設立事情[25]からみるとより明白とな

24）池田成彬『財界回顧』，世界の日本社，1949年，p. 111．には，「今から考えると，三井銀行のあの当座（預金－引用者）を開くお客を厳選したことは，余りに考えすぎでした。」とある。

25）安田貯蓄銀行は1920年1月に金沢本店所在の金城貯蓄銀行を名称変更・改組の上，東京市に設立された。安田銀行の預金は1919年下期から20年上期にかけて減少していた上，加盟を渋っていた「六大都市預金利率協定」への加盟への対応策として同貯蓄銀行を設立したと考えられる。また，日本昼夜銀行は浅野財閥への貸出による安田の借入金増大への対応策と考えられる。

第3表　全国普通銀行階層別主要勘定　その3（1934年末）

ランク	銀行名及び預金残高	本店所在地	d/a+b	c/d	e/d	g/d	h/d	f/g	a+b/i	d/i	e/i	g/i	h/i
A ランク	三和銀行	大阪	11.28	0.58	0.00	0.46	0.42	0.27	0.08	0.85	0.00	0.39	0.36
	住友銀行	大阪	9.96	0.66	0.00	0.53	0.41	0.17	0.09	0.85	0.00	0.45	0.35
	第一銀行	東京	6.82	0.62	0.00	0.50	0.45	0.23	0.12	0.84	0.00	0.42	0.38
	安田銀行	東京	5.13	0.53	0.00	0.68	0.33	0.10	0.15	0.75	0.00	0.51	0.25
	三井銀行	東京	6.20	0.63	0.00	0.51	0.45	0.11	0.13	0.79	0.00	0.40	0.36
	三菱銀行	東京	6.67	0.64	0.00	0.37	0.59	0.11	0.12	0.81	0.00	0.30	0.47
	川崎第百銀行	東京	11.18	0.50	0.00	0.61	0.22	0.13	0.08	0.85	0.00	0.52	0.18
	野村銀行	大阪	10.72	0.51	0.00	0.72	0.17	0.15	0.08	0.87	0.00	0.63	0.15
	十五銀行	東京	8.27	0.15	1.00	1.28	0.71	0.18	0.06	0.46	0.46	0.59	0.33
	愛知銀行	愛知	5.72	0.56	0.00	0.43	0.54	0.27	0.14	0.81	0.00	0.35	0.43
	名古屋銀行	愛知	4.85	0.47	0.00	0.58	0.46	0.33	0.16	0.75	0.00	0.44	0.35
	芸備銀行	広島	9.93	0.64	0.00	0.39	0.63	0.06	0.08	0.77	0.00	0.31	0.48
	中国銀行	岡山	13.84	0.66	0.03	0.76	0.26	0.05	0.06	0.82	0.03	0.63	0.21
	昭和銀行	東京	31.23	0.50	0.69	0.75	0.83	0.22	0.02	0.54	0.37	0.40	0.45
	日本昼夜銀行	東京	13.20	0.40	0.00	0.63	0.31	0.07	0.07	0.88	0.00	0.56	0.27
	七十七銀行	宮城	15.21	0.53	0.01	0.80	0.13	0.03	0.05	0.80	0.01	0.64	0.11
	北海道銀行	北海道	8.36	0.58	0.01	0.83	0.17	0.13	0.10	0.79	0.01	0.66	0.14
	五大銀行	(5行)	6.68	0.62	0.00	0.52	0.44	0.14	0.12	0.81	0.00	0.42	0.36
	58,500千円以上	(17行)	7.73	0.58	0.04	0.55	0.42	0.16	0.10	0.80	0.03	0.44	0.34
B	39,000千円以上	(12行)	5.00	0.60	0.04	0.64	0.45	0.11	0.14	0.72	0.03	0.46	0.33
C	19,500千円以上	(30行)	4.10	0.56	0.04	0.70	0.35	0.09	0.17	0.69	0.02	0.48	0.24
D	19,500千円以下	(425行)	2.60	0.58	0.16	0.94	0.38	0.06	0.09	0.22	0.04	0.21	0.08
全国合計		(484行)	5.54	0.58	0.05	0.63	0.41	0.13	0.10	0.58	0.03	0.36	0.24

（備考）(1)　『営業報告書集成，第1～4集』（雄松堂フィルム出版，1968～1976年），『銀行通信録』（東京銀行集会所，第85巻第589号，1935年）所載決算広告，『銀行会社要録』（東京興信所，1935年）等より作成。
史料により数値が異なる場合は以上の順に優先順位をつけた。

(2)　全国合計の数値は『銀行局年報』（第59次，大蔵省編，1936年）より集計。

(3)　Dランクの数値は全国合計数値よりAランク・Bランク・Cランクの合計数値を差引いて求めた。

(4)　a＋b＝自己資本，e／d＝預借率，g／d＝預貸率，h／d＝預証率，をそれぞれ表す。

(5)　数値は一部推定を含む。

(6)　Aランクの銀行は表出の17行ですべて。

(7)　Bランクの銀行は，十二，百十，三十八，松江，南都，十七，滋賀，第四，四国，武州，横浜興信，足利，の12行。

(8)　Cランクの銀行は，三十五，千葉合同，神戸岡崎，百五，高松百十四，福井，駿河，群馬大同，遠州，五十六，台湾商工，大分合同，常磐，五十二，西宮，静岡，八十二，十八，信濃，五十，第百四十七，大垣共立，六十九，彰化，十六，北門，秋田，豫州，高岡，伊豆，の30行。

る。また，五大銀行中，安田銀行が預金利率協定違反[26]をしばしば行なったのも小口預金吸収のためであった。

34年の対自己資本比率（第3表のd／a＋b）が大きいのは，本店所在地が三大都府県以外の中国・七十七を除けば昭和・日本昼夜・三和・川崎第百・野村といった5行であり，この5行に特筆できる点は，いずれも新興ないしは合併により新たな展開をみせつつあった銀行であった。したがって，この事実は，30年代に至ると10年代にみられた預金利率競争[27]のみによる，あるいは，支店増設のみ頼る預金の増大・経営規模の拡大は望めなくなってきていることを示している。戦間期における銀行の吸収合併については，安田の大合同にみられるように，上位銀行が下位銀行を吸収するという上位銀行側からの積極的な対応[28]があったことも留意しておかねばならない。上位銀行の吸収・合併方針は，大蔵省の地方合同政策[29]を自行に有利に働くように取り込むことによって，その方針がより一層効果的になっていくことになったのである。

さらに預金の分析を続けよう。1890･1900年代の五大銀行が，「産業銀行」への転換の要因となり得たとされる定期預金比率[30]（第2表のc／d）は，19年には破綻を呈している百三十銀行等を除きほぼ全国の銀行において50％前後の数値をとるようになる。ただ，この定期預金比率は上位銀行（Aランク）と下層銀行（Dランク）については高くなっているのに対し，Aランク下層の63行およびB・Cランクの定期預金比率はなおまだ低位である。この点についてのより詳細な分析は資金運用における割引手形比率の問題とも絡んでくるので次項の分析にまかせることとしたい。

さらに，借入金については，この15年間に三大府県所在銀行と地方銀行の格差はさらに拡がっていった。そこでまず，各階層の預借率（第2・3表の場合は，e／d）を手がかりに検討を加えよう。

第1・2・3表から直ちに指摘し得る点は，この15年間に4％であった五大銀行の預借率は0％

26）そのうちの一例として1925年8月の預金利率協定違反を挙げることができる。この点，『銀行通信録』，第80巻第476号，1925年9月，pp. 305-306．を参照。

27）預金利率競争の足並みの乱れについては，とりあえず，進藤寛「わが国地方銀行合同政策の展開（下）――地方的合同から一県一行型主義へ――」，前掲，を参照。また，安田銀行の協定違反については同書（pp. 67-68）を見よ。

28）五大銀行中，この支店数拡大に最も積極的であったのは，いうまでもなく安田銀行であった。同行の支店数は19年末23，21年末23であったものが，1923年の大合同直後には158に達している。安田の大合同はあくまでも同行からの自主的な合同であり，大蔵省の政策への対応ではない。

29）進藤寛「わが国地方銀行合同政策の展開（下）――地方的合同から一県一行型主義へ――」，前掲，p. 52，p. 55，は，大蔵省の店舗対策として合同（とりわけ新立合同）の場合には重複店舗や不採算店舗を整理し，また，合同（主に吸収合併や買収）の場合は積極的に店舗数を増加させる方向で行なわれた，としている。

30）石井寛治「金融構造」前掲，p. 92，には「預金銀行化が進んでいる五大銀行が，産業銀行的性格を強く持つことができた一つの根拠は，定期預金をとくに多く預かったことにあるのではないか，と推察されるのである。」とある。

となり完全に借入金依存体質から脱脚しているのに対して，地方銀行，とりわけC・Dランクに位置する小銀行は，19年では全国平均を上回る借入金を仰いでいることである。この預借率が高い数値を示す府県・地域は三大府県・養蚕諸県であり（第1表），全国平均預借率が9％であるのに対して，三大府県では12％，養蚕諸県では13％と高率であり，34年に至っても三大府県の預借率[31]は全国平均預借率を大幅に超過している。

また，この三大府県での上位20行（19年）の預借率（第2表のe／d）とAランク下位63行の預借率（先に同じ）はそれぞれ3％，4％と低率であるのに対し，Dランクの預借率は68％であって，下層銀行の方が借入金依存傾向がより強いことが確認できる。さらに，34年に至ってもDランクの預借率（第3表のe／d）が16％と全国平均（5％）をはるかに上回ることを考慮に入れれば，三大府県所在銀行数は167から54へと減少したものの，34年に至ってもなお，これら弱小銀行の整理が課題として残っていたことは否定しがたい事実であろう。

なお，弱小銀行整理の課題の争点の一つとなっていたのはこれら弱小銀行群が行なっていた不動産抵当貸出と関わっている。この点についても，次項で論ずべき第二の課題としておく。

さて19年段階での養蚕諸県における高い預貸率を説明するためには，生糸前貸金融の当時の状態を考察することが不可欠である。養蚕関連金融として機能していた生糸前貸金融体制＝売込問屋制度は，20年恐慌と関東大震災による生糸焼失および焼失生糸補償金交渉の難航，震災がきっかけとなった神戸港からの生糸輸出計画等を原因として崩壊をはじめる。[32] 前貸金融体制の崩壊はこれらに

31）まず三井・三菱・住友の3行の場合は，完全に借入金依存から脱脚している。加えて，27年恐慌で休業した銀行（近江・村井・東京渡辺・第六十五・左右田など）の場合，1店舗当たりの預金額が三井・三菱・住友等の財閥系銀行と比較して，相対的に低い数値をとっていること，より詳しくは，地方銀行が1店舗当たりせいぜい100万円前後の預金を吸収しているのに対して休業銀行の1店舗当たりの預金力はこれらの銀行よりは高くはなっているものの，三井・三菱両行と比較して1／7程度の預金吸収力しかもたないこと，が指摘されている。その他，これら非財閥系三大府県本店所在銀行の定期預金比率が極めて低いこと，日銀借入の際に担保保証となる公社債所有比率が低いことも指摘されている。以上は，伊牟田敏充「大正期における金融構造――1927年恐慌分析序説――」大内力（編）『現代資本主義と財政・金融　3　現代金融』，東京大学出版会，1976年，pp. 287-289. より。

32）「実際家」の推定によれば，震災直前には，前貸資金は年間6,000万円ほどにのぼっていた（『勝田家文書』，第25冊，pp. 495-496）。

なお，同史料によると，23年度中における製糸家に対する前貸金融通額および融通を受ける製糸家の数については以下のような記述がある。「実際上一年間ニ於ケル貸出額ハ六千万円内外ナルヘシトノ説多数ヲ占メタリ而シテ問屋ヨリ融通ヲ受ケタル製糸家ノ数ハ八百余ニ上リテ全国ニ散在シ多クハ一問屋ノミニヨリ融通ヲ受ケ居リテ二以上ノ問屋ヨリ融通を受クル製糸家ハ極メテ僅少ニシテ其数四五十ヲ出テサル如シ」（同書，同頁）。また同史料とは時代を前後するが，生糸資金貸出協定について『銀行通信録』には「生糸資金の需要期接近に付き東京に於いては五月十四日同資金貸出に関係ある正金，第一，十五，第百，三井，三菱，の六銀行代表者会合協議の末本年の生糸資金貸出利率を左の如く決定せり（以下略）」（『銀行通信録』，第67巻第40号，1919年6月，p. 790）とあるように，1919年に至っても依然製糸家は製糸資金需要期である5月中旬ともなれば前貸問屋ないしは地方銀行にその資金を仰いでい↗

とどまらず，例えば横浜港においては製糸金融関連銀行の休業・解散が続いた。20年5月には七十四銀行・横浜貯蓄銀行が休業し，左右田銀行に取付が発生したが，前者2行は20年12月に整理案に基づき払渡を開始した。同年7月5日には興銀・勧銀両行により養蚕家救済融通が決定され，閣議において協議の結果，「該資金は全部興業債権引受の形式にて預金部より興業銀行に供給し興業勧業両銀行共同勘定の下に両行協議の上にて蚕糸会社に貸出さしむることに決し従つて損益其他の責任も両行共同にて負担せしむることゝなれり」[33]という条件にてこの救済融資がなされることとなった。

また，20年以前から製糸資金の貸出については毎年5月に三井・三菱・第一・十五・第百・正金の6行が中心となり貸出利率の協定を行なっていた[34]ことからも明らかなように，この前貸金融体制は三大府県本店所在上位銀行・政府系特殊銀行への従属性をもともと示していたのである。

すなわち，三大府県本店所在銀行・政府系特殊銀行が頂点をなし地方銀行・売込問屋が媒介となって機能していたこの金融構造は，20年恐慌を境にして特に横浜市内[35]や養蚕諸県に本店を有する銀行の相対的地位の低下とともに上位銀行への従属性をますます強めていったのである。

この後，日銀はしばしば東北・養蚕地を中心とした動揺に際し，特別融通[36]を実施し続けたにもかかわらずこれら地域の動揺が後を断たなかったという事実こそ，この金融構造が崩壊しつつあったことを示す証拠に他ならない。上述の事情が養蚕諸県に本店をおく銀行の預貸率の高さをもたらした。

(2)　資金運用の階層性

以上の分析では資金構成を扱ったが，資金運用の点についてはどのような地域的・階層的差異がみられたであろうか。前項によりもちこされた課題とあわせて検討したい。ここでは資金運用の二

ゝたことは明らかである。従って，「前貸金融体制」の崩壊は，製糸家の資金源泉である前貸問屋ないしは地方銀行のみの動揺を指すばかりでなく，地方銀行の資金調達及び運用手段をも変化させていったことになる。

33)　『銀行通信録』，第70巻第420号，1920年10月，p.440。

34)　『三井銀行史料6・報知付録』，第14号，明治36年2月25日報告，日本経営史研究所，1978年，p．3．によれば，すでに1903年には三井銀行は生糸前貸をしていることになる。また，この点は，田付茉莉子「日露・第一次大戦間の三井銀行」大内力（編）『前掲』，pp. 262-263．を参照。

35)　この点は，石井寛治「金融業の動向」『横浜市史』，第5巻中，第7編第3章，1976年，を参照のこと。とくに，茂木合名に関しては「都市銀行」化しつつある七十四銀行を擁してはいたものの，「結局は三井・三菱・住友・第一・十五・三十四・鴻池・山口といった財閥系銀行を中心とする都市銀行に依存していったという事実」（同書，p. 301）が述べられている。

36)　30年5月佐久銀行に，同年12月武州・上州・日本昼夜・蘇原・大分合同・駿河・北陸企業の7行に，31年第十九・六十三・有信の3行に対して，日銀がそれぞれ特別融通を行なった。この両年から32年の八十二銀行への製糸業救済のための春繭資金特別融通実施が「特別融通」の一つのピークにあたっている。

大要素である貸出と有価証券投資を指標にとる考察を加えよう。

まず預貸率（第2表のg／d）についていえば，五大銀行及び三大府県所在銀行全体からなるAランク銀行83行における19年の預貸率はそれぞれ0.86，0.88とかなり低い数値を示している一方で，B・Cランクに属する銀行群の預貸率は1.91，1.21と上位銀行とは明らかな断層を示している。この差は34年になるとさらに明瞭になってくる。同年の階層別預貸率はAランク所属銀行群の内部での差はなくなってくるものの，Bランク以下の銀行は全国平均を上回る資金運用を行なっている。では五大銀行の場合及びランク別の貸出内容はどのようになっていたのであろうか。これは先に提起しておいた定期預金比率の問題とあわせて検討したい。

まずここでは商業手形割引比率（第2表，第3表のf／g）の各数値を確認しておこう。19年ではBランク以下の銀行はこの数値が極めて低いことからもわかるように資金運用の中心は貸付であって，地方銀行本支店所在地の手形割引を運用の中心に据えた商業銀行としての機能を十分にはなしていなかったことが判明する。これと極めて対照的な貸出を行なっていたと考えられるのが五大銀行を含めた上位20行であり，これら上位銀行の場合，数字の上では運用の中心は商業手形割引になっており，一見すれば手形割引を運用の中心に据えた商業銀行へと移行しつつあるかのようにも思える。

ただ，ここで，預金銀行化の基準としての定期預金を多く預かれば産業銀行としての性格を強くもつことが出来るという石井寛治氏の指摘[37]が正しいとすれば，c／dの数値がAランク83行とほぼ同じ数値を示すBランク銀行の産業銀行化のテンポはAランク銀行と同じということになる。しかし，10年とは異なり19年に至ると，上位83行といえども（f／gの数値が高いので）産業銀行としての性格はいまだ強くはなっていないし，むしろBランク銀行のほうがAランク銀行よりも（f／gの数値がはるかに低いので）産業銀行としての性格を強くもつことになってしまう[38]以上19年では定期預金比率（c／d）はもはや産業銀行化への基準とはならない，とみるべきであろう。

だが，19年におけるAランク銀行とB・Cランク銀行との差は，貸出合計に占める荷為替および割引手形の比率（第2表のf／g）が示すように，確実に存在している。では，この差が何によって生じたか検討する必要があろう。

Bランクの中核をなす地方有力銀行では，第一次大戦後から昭和初期にかけて運用資金のうちで

37）注の30)に同じ。五大銀行とくに三大総合財閥系銀行は，むしろ，財閥内諸会社が産業化するため定期預金を意識的に多く吸収しようとしたのではなかろうか。この点については別稿を用意している。

38）伊牟田敏充「大正期における金融構造――1927年金融恐慌分析序説――」，前掲，pp. 283-284. によれば，大銀行の方が中小銀行よりも商業信用の比重が大きく，また地方所在中小銀行の方が都市所在中小銀行よりも商業信用の比重が大きいという傾向が指摘されている。さらに，三菱・三井のような総合財閥系銀行では総貸出に占める割引手形の比重が低く，東京渡辺・七十四・若尾などのような経営状況が不安定な銀行でも同手形の比重が低いとの指摘がある。

不動産担保貸出が高い銀行が多かったことが指摘[39]されている。特に，新潟・福島・山形県内の本支店銀行では，財閥系銀行支店や他府県から支店進出を果たしている他府県の本店銀行が不動産担保貸付の比率が低かったのに対して，地元弱小銀行は不動産担保貸付が30～50％の比率を占めていた。また，全国的傾向としては，資本金規模からいえば資本金の小さい銀行ほど（つまり，預金額の小さい銀行ほど）不動産担保貸付の比率が高いとされている。その地方的格差からは足利や富山などの機業地に本店をおく足利銀行（Aランク）・十二銀行（Aランク），養蚕県に本店をおく第十銀行（Bランク）などではこの比率が低く，東北諸県に本店をおく第五十九銀行（Aランク）・七十七銀行（Aランク）や関東・東海地方に本店所在の常磐銀行（Dランク）・駿河銀行（Aランク）などではこの比率が高かったのである。

また，東京・大阪に支店をおく地方銀行は不動産担保貸付比率が低く，東京・大阪支店で貸付を中心とした余資運用を活発に行なっていたのである。従来からわが国普通銀行の問題点として指摘されているように，銀行が特定企業と密接な関係をもちながら不動産を担保にとりつつ資金を固定貸する「機関銀行」としての特質が存在していた。だが，ここで注目すべきは，地元企業や業者への固定貸を避けながら他府県で「情実」[40]に左右されない運用を行なう地方銀行が出現しだしたことである。

では，34年の場合はどうであったろうか。第3表の貸出合計に占める割合手形及び荷為替手形の数値（f／g）が高いランクはここでもAランクとなってはいるものの，19年の場合とは異なり，貸出の中心はこれら手形割引にはなく貸付及び貸越に再びその比重が移ってきている。この数値が最も高いAランク銀行群でさえも16％を記録しているにすぎない。さらに，定期預金比率は全銀行を通じて安定してきており，34年の場合，この比率が高ければ産業銀行としての性格を強くもつという状況は19年以上にないものとしなければならない。また，日本全国普通銀行の運用の中心は有価証券投資[41]及び貸付に移りつつあることを第3表のh／iの数値の高さとf／gの数値の低さが示している。

そこで，五大銀行，とくに預金利率協定の遵守には消極的であった安田以外の4行において預金利率協定を遵守してもなお余資が存在していたすれば，その運用先として次の点が考えられる。①貸出（貸出・貸越），②貸出（割引手形・荷為替手形），③コール市場，④有価証券投資（その内訳＝国

39）進藤寛「大正後期・昭和初期における地方銀行の不動産担保貸出」『金融経済』，第165･166号，1977年10月．より。

40）森垣淑「わが国における独占と金融機構(二)」『金融経済』，第123号，1970年8月，pp. 37-38．より。

41）1934年の五大銀行・Aランク・Bランク・Cランク銀行1行当たりの国債所有高・比率（所有国債／所有有価証券）はそれぞれ189,334千円・53.3％，91,920千円・55.6％，9,507千円・41.7％，5,405千円・52.8％となっている。つまり，下層銀行ほど国債保有率が低く，先に問題を提起しておいた定期預金比率の問題とともに下層銀行の特徴が浮き彫りにされる。

公債，社債，株式），以上の4点である。ところが，安田以外の4行は度重なる預金の自然増加に際し，そのための資金運用難の圧力が大きく，また，不良貸付回避のため貸出を手控え，その結果としての収益減少をカバーする目的を明確にもちつつ流動性重視の投資から安全性を重視した有価証券投資への転換を図ったのである。特に，三井・三菱・住友の三大総合財閥系銀行の場合，直系会社・連系会社の設備投資は1919年までに終了しており，上記諸銀行の系列内融資への必要性も高くはなかったため余資[42]が存在していた。27年恐慌で破綻した銀行とは異なり，五大銀行の所有有価証券中公社債の保有率は1925年12月末現在89.9%に上っており，休業銀行・被合併銀行（同比率はそれぞれ84.8%，80.8%）[43]とは別の類型をなしている。

ここで，さきに検討した19年の分析結果を考え併せると次のような結論を一応得ることができる。1910年以前において貸出中，商業手形割引にウェイトをおいていたAランク上層銀行は，10年代半ば以降事業融資へと漸次運用の中心を移し，34年水準では貸出の中，貸付・貸越にまた資金運用の中では有価証券投資にその重点を移してしまったのに対して，Aランク下層・Bランクの銀行群についてはついに商業銀行への転換を行なう機会はなく終始産業貸付に運用の中心があったということである。A・Bランク銀行内でもこれだけの差が存在していたことを確認できる。

では，全国普通銀行をA・Bランク銀行とC・Dランク銀行とに分類した場合，その相違はどこにあったのであろうか。34年ともなるとA・Bランクの諸銀行はその運用の中心を有価証券投資に向けていたことはすでに述べたが，C・Dランクの諸銀行は全国平均を上回る預貸率からみてもいまだ運用の中心は貸付にあったのである。この貸付は不動産担保貸付が中心となっていたことは再論するまでもなかろう。これがA・BランクとC・Dランク銀行の両者を分かつ一つの基準となっている。

また，これとは別に，ここで注意すべきは全国貸出合計に占める五大銀行の地位の上昇である。その比率（第2・第3表・「その2」の構成比）は，五大銀行の運用の中心がすでに有価証券投資に向かいつつあったにもかかわらず，22.1%から35.2%にまで上昇している。これは，二重構造の

42）この点については，別論文の課題とするところであるが，五大銀行中，とくに三井・三菱・住友の直系子会社・連系会社では1919年までに大型設備投資が終了しており，上記諸銀行の系列内融資への必要性も高くはなかった，という事実に基づいている。この点，三井については浅井良夫「1920年代における三井銀行と三井財閥」三井文庫編『三井文庫論叢』，第11号，1977年11月，pp. 257-261，pp. 264-265．三菱については麻島昭一『三菱財閥の金融構造』，御茶の水書房，1986年，p. 369．麻島昭一「住友財閥における資金調達の性格」経営史学会編『経営史学』，第16巻第2号，1981年7月，p. 19，麻島昭一『戦前期住友財閥経営史』，東京大学出版会，1983年，pp. 573-574．を参照。

43）伊牟田敏充「大正期における金融構造――1927年金融恐慌分析序説――」大内力（編）『前掲』，pp. 285-286．とくに，p. 286の表11を参照。

（完成原稿，1992／2／3）

より深い進展に銀行貸出が照応していたことを物語っている。27年金融恐慌，29年昭和恐慌の後，五大銀行の預金吸収における覇権が確立し，33-34年からは三和銀行を含めた六大銀行時代に突入するのである。

お わ り に

以上，普通銀行の地域性および預金格差からの分析を行なったが，明らかになったことは次の諸点である。

(1) 三大府県本店所在銀行では他の地域的類型よりも預金吸収量に基づく格差が大きいこと。

(2) 下層銀行ではとりわけ定期預金の預金残高に対する比率が低く，また，借入金依存の状態が続いていること。三大府県本店所在銀行・養蚕諸県本店所在銀行ではこの傾向が顕著であること。

(3) 中下層銀行では不動産担保貸付が多い反面，また，有価証券への投資が活発でないこと。特にこの傾向は27年恐慌で破綻した銀行では顕著であり，そこでは国債保有率が低い傾向が検出されること。

(4) だが，資金の運用に関して「情実」に左右されない地方銀行もまた出現していたこと。

(5) 1930年代に入ると預金利率協定を遵守し続けたままでの預金獲得競争には限界が生じ，預金吸収力を向上させるには，銀行合同の必要性があったこと。これは安田銀行の大合同・三和銀行の設立によって確認されること。

以上の5点を指摘できる。

今後の課題は，一方では三大府県内本店所在銀行の場合コール市場を射程に入れつつ普通銀行の分化過程を検討することにあり，いま一方では地方銀行をも含め地方的合同の条件を検討することにある。

［大学院商学研究科後期博士課程］